

放課後等デイサービス事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和 5年 3月 31日

事業所名 放課後等デイサービス・みくる

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	○		室内とグラウンドの利用でスペース確保	利用メンバーをグループ分けして活動をしている。
	2 職員の配置数は適切である	○			利用人数や障害特性に応じて支援できるように支援者を増員して対応する。
	3 事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされている		○		玄関の所から段差があり、トイレのスペースも狭く大幅な回収が必要となる
業務改善	4 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	○		事前打ち合わせ会議をする。	支援内容をより深めるために支援の仕方の徹底について日々話し合う。
	5 保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	○			年一回のアンケートの実施 希望者に対しての個別懇談会を実施した。 送迎時の意見等で話を聞くようにしている。
	6 この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開している	○			
	7 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている		○		外部評価は受けていない。
	8 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	○		年間計画を立て実施	毎年年間計画を立て研修をしている。しかし、支援の質を高めるためにはないような精査は必要である。(3事業所での研修会の実施)
適切な支援の提供	9 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成している	○		アセスメントシートを利用している。モニタリングでニーズを把握	
	10 子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している		○		子どもの適応行動の状況把握はしている。 アセスメントシートを4月から使用予定である。
	11 活動プログラムの立案をチームで行っている	○		支援者で話し合いをして決定している。	
	12 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	○		子どもの特性に留意し工夫している。	
	13 平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援している	○		支援者で話し合いをして決定している。	
	14 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成している	○		子どもの状況に合わせて計画している。	個々の子どもの状況が十分把握できず、子どもに無理をさせてしまう場合がないか注意し常に検討することが大事である。
	15 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	○		前日の反省を踏まえた、活動や支援内容になるよう話し合う。	
	16 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	○			終了後の話し合いは十分できないので事前打ち合わせ会議の中で振り返りの時間を持ち当日の活動につながるようにする。
	17 日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	○		担当者が当日の記録表を書いている。	
18 定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断している	○		計画変更時に行っている。		
19 ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ支援を行っている	○				

関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	○		児童発達管理責任者が参加	
	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っている	○		送迎時の伝達や電話連絡等	
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えている				対象者がいない。
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めている	○		通所決定の時期により施設訪問をしている。	必要に応じて連携をとっていききたい。
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等している		○		必要に応じて連携をとっていききたい。
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	○		支援者が参加できるように人員確保する。	
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある		○		
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加している	○		参加者による復命研修をしている。	
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	○		送迎時の有効活用	
保護者への説明責任等	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っている		○		まずは、職員のスキル向上のための研修が必要であるので実施できていない。
	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	○		契約時に重要事項説明書にて説明	
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	○		送迎時に行っている。	
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している		○		保護者の希望が少ないので存在していない。
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応している	○		第三者委員を置き対応できるようにしている。	
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	○			活動の様子など知らせることは大切であると考えている。しかし、保護者は発行を望んでいるとは思わない。(アンケートより)
	35	個人情報に十分注意している	○		職員に誓約書提出を義務付け	
	36	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	○			
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている		○		

非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知している	○		
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	○	年2回実施	
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	○	研修の柱に位置付けている。	法人全体で外部研修を企画実施する。
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載している	○	必要なケースには個別支援計画に記載し説明している。	
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている		○	対象者がいない。
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	○		